

貸借対照表

2024年3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (百万円)	勘 定 科 目	金 額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
1. 流動資産	282,327	1. 流動負債	254,602
現金・預金	24,008	買掛金	54,754
売掛金	72,438	一年内償還社債	4,910
製品	50,903	短期借入金	75,463
半製品・仕掛品	4,153	未払揮発油税等	32,657
原油	47,927	未払金	29,488
未着製品	477	未払費用	4,928
未着原油	74,419	未払法人税等	6,017
貯蔵品	3,214	前受金	13,525
未収入金	2,054	預り金	22,189
未収消費税等	1,631	賞与引当金	1,647
その他流動資産	1,099	定期修繕引当金	7,585
		その他流動負債	1,434
2. 固定資産	77,098	2. 固定負債	22,801
(1) 有形固定資産	51,729	社債	7,900
建物	2,388	長期借入金	7,689
構築物	8,097	役員退職引当金	604
油槽	4,529	退職給付引当金	40
機械及び装置	21,932	特別修繕引当金	4,355
船舶及び車両運搬具	135	資産除去債務	2,198
工具・器具及び備品	921	その他固定負債	11
土地	11,687	負債合計	277,403
建設仮勘定	2,037		
(2) 無形固定資産	605	(純資産の部)	
借地権	152	1. 株主資本	81,906
ソフトウェア	441	(1) 資本金	400
施設利用権	11	(2) 資本剰余金	5
(3) 投資その他の資産	24,763	資本準備金	5
投資有価証券	2,096	(3) 利益剰余金	81,501
関係会社株式	18,344	利益準備金	100
出資金	127	その他利益剰余金	81,401
差入保証金	1,070	特別積立金	50
長期前払費用	328	別途積立金	10,000
繰延税金資産	2,563	繰越利益剰余金	71,351
前払年金費用	188	2. 評価・換算差額等	114
その他投資	43	(1) その他有価証券評価差額金	6
		(2) 繰延ヘッジ損益	107
		純資産合計	82,021
資産合計	359,425	負債及び純資産合計	359,425

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

項 目	金 額	金 額
	(百万円)	(百万円)
売 上 高		744,461
売 上 原 価		704,020
売 上 総 利 益		40,441
販売費及び一般管理費		22,086
営 業 利 益		18,354
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	39	
為 替 差 益	1,542	
先 物 取 引 収 益	51	
そ の 他 営 業 外 収 益	577	2,210
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,208	
遊 休 資 産 諸 費 用	1,736	
そ の 他 営 業 外 費 用	972	3,917
経 常 利 益		16,646
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	
受 取 補 償 金	64	69
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2	
固定資産除却損・撤去費	75	77
税引前当期純利益		16,639
法人税、住民税及び事業税	5,688	
法人税等調整額	△ 609	5,078
当 期 純 利 益		11,560

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					特別 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400	5	5	100	50	10,000	60,630	70,780	71,185
会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△ 840	△ 840	△ 840
当期純利益							11,560	11,560	11,560
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)									
会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,720	10,720	10,720
当期末残高	400	5	5	100	50	10,000	71,351	81,501	81,906

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	
当期首残高	△ 48	-	71,137
会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 840
当期純利益			11,560
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)	55	107	163
会計期間中の変動額合計	55	107	10,883
当期末残高	6	107	82,021

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

----- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出

市場価格のない株式等

----- 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

----- 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原油、貯蔵品

----- 主として月別総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切り下げの方法により算定)

未着製品、未着原油

----- 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

----- 定額法

(2) 無形固定資産

----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

将来支出する修繕費用に備えるため、消防法により定期開放検査が義務付けられた油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しております。

(6) 定期修繕引当金

将来支出する機械装置等の修繕費用に備えるため、定期点検修理費用の見積り額に基づき期間に応じて計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 契約及び履行義務に関する情報

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は下記の通りであります。

当社は石油製品の製造販売を行っております。製品の販売に係る収益は、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識しております。

(2) 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社が第三者のために回収する額を除いています。また、顧客から取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでいません。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理としております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

たな卸資産	181,095	百万円
(製品、半製品、仕掛品、原油、未着製品、未着原油、貯蔵品)		

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建 物	1,724	百万円
構 築 物	7,140	百万円
油 槽	4,459	百万円
機械及び装置	21,664	百万円
船舶及び車両運搬具並びに工具・器具及び備品	611	百万円
土 地	3,882	百万円
計	39,482	百万円
上記に対する債務		
短期借入金	620	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	200,835	百万円
-------------------	---------	-----

3. 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額

建物	108	百万円
構築物	601	百万円
油槽	112	百万円
機械及び装置	1,822	百万円
土地	2	百万円

4. 保証債務	29,990	百万円
(内、関係会社に対する債務保証)	28,571	百万円)

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	5,159	百万円
短期金銭債務	56,774	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高 53,614 百万円

売上原価 1,750 百万円

販売費及び一般管理費 8,033 百万円

計 63,397 百万円

営業取引以外の取引高 360 百万円

2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 657,155 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数

	当期首株式数	当期増加数	当期減少数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,000,000	—	—	8,000,000	
合 計	8,000,000	—	—	8,000,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	840	105.00	2023年3月31日	2023年6月23日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,072	134.00	2024年3月31日	2024年6月21日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

定期修繕引当金 2,310 百万円

特別修繕引当金 1,326 百万円

減損損失 990 百万円

資産除去債務 684 百万円

賞与引当金 501 百万円

棚卸資産評価損 291 百万円

減価償却超過額 258 百万円

未払事業税 106 百万円

繰越欠損金 6,344 百万円

その他 575 百万円

繰延税金資産小計 13,390 百万円

評価性引当額 △10,604 百万円

繰延税金資産合計 2,785 百万円

繰延税金負債

資産除去費用 90 百万円

その他 132 百万円

繰延税金負債合計 222 百万円

繰延税金資産の純額 2,563 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、債券及び上場株式については決算期に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払揮発油税等、未払金、短期借入金、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	316	316	-
(2) 長期借入金 (*2)	(12,871)	(12,884)	△ 13
(3) 社債 (*3)	(12,810)	(12,825)	△ 15

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております1年以内返済長期借入金(5,181百万円)は、長期借入金に含めております。

(*3) 一年以内償還社債(4,910百万円)は、社債に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位:百万円)

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式等	1,300
関係会社株式	非上場株式	18,344
出資金	匿名組合出資等	9
その他投資	ゴルフ会員権	43

なお、企業会計基準適用指針第31号時価の算定に関する会計基準の適用指針24-16の取扱いを適用しており、金融商品時価開示適用指針第4項(1)に定める事項を注記していません。

本項の取扱いを適用した組合等への出資の貸借対照表計上額の合計額は以下の通りです。

投資有価証券 479百万円、出資金 117百万円

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の事業用資産の一部は、土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業用資産の使用見込み期間を5年から40年と見積り、割引率は、当該使用見込み期間に見合う国債流通利回り（0.00%～2.30%）を使用して資産除去債務を算出しております。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,236	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 17	百万円
時の経過による調整額	28	百万円
その他	—	百万円
期末残高	2,247	百万円

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引高	科目	金額
子会社	太陽石油販売株式会社	所有 100.0%	当社石油製品の販売	石油製品の販売 (注1)	53,199	売掛金	4,943
	太陽インターナショナル プライベート リミテッド	所有 100.0%	原料調達、 石油製品販売の仲介、 資金借入等 銀行取引の 債務保証	—	—	買掛金	37,035
				資金取引(注2)	—	預り金	3,925
				債務保証(注3)	28,571	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

2. 預託金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 当社は、太陽インターナショナルプライベートリミテッドが行う銀行取引に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 10,252 円 68 銭

2. 1株当たり当期純利益 1,445 円 10 銭